

論文要約

集団間差別(内集団びいき)は職場の派閥や仲間集団の争いにはじまり,国家や民族間の対立・抗争まで,さまざまな集団間関係で共通に見られる基本的な集団現象の1つである. 国家や民族のような大規模な社会的カテゴリーでは,全体的に見て成員間の対面相互作用や相互依存関係は希薄である. そのような社会的カテゴリーを集団の概念に含めるとき,ある集団に「所属している/いない」という個人の認識が重要となる.

社会的アイデンティティ理論は,集団所属性という認知過程に重点を置いた集団間行動の理論である. 集団所属は,個人の自己概念の一部(社会的アイデンティティ)を提供し,集団の評価は自尊心に結びつく. それゆえに,集団間状況において,自身の社会的アイデンティティを意識すること自体が,知覚的強調および社会的比較の過程を経て,集団間の差別化を生み出す,とする. このような社会的アイデンティティ理論の主張は,最小条件集団パラダイムと呼ばれる実験研究を基礎としている.

本論文では,社会的カテゴリー化と集団間差別行動との関係について,(a)社会的カテゴリーの基本類型,(b)少数派と多数派の集団間関係,(c)集団成員性の変化,という3つの問題を検討する.

第1の問題として,日常的に見られるさまざまな社会的カテゴリーをいくつかの基本的次元によって分類・整理することを試みる. すなわち 従来の最小条件集団研究では,多様な社会的カテゴリーを用いてきたが,それらをどのように分類・整理できるのか,十分な検討がなされてきたとはいえない.

研究1では,筑波大学学生を被験者とし,18の社会的カテゴリーに従って,筑波大学の学生全体を分類したところを想像させた. そして,できあがったグループが評定項目の内容にあてはまるか否かを回答した. 双対尺度法による分析

の結果,18の多様な社会的カテゴリーは,(a)符号による社会的カテゴリー,(b)個人の態度・価値観に基づく社会的カテゴリー(価値性に基づく社会的カテゴリーと略記),(c)組織への所属に基づく社会的カテゴリー(組織による社会的カテゴリーと略記)の3つに分類された。

第2の問題として,最小条件集団パラダイムを用い,「少数派—多数派」という集団サイズの点で格差の見られる集団間関係を設定する。現実の場面で,複数の集団が互いに対等な関係を持つのはごくまれであり,勢力や地位の優劣によって階層化されている。従来の最小条件集団研究では,地位や勢力格差に関する研究は,数多く行われてきたが,少数派および多数派の集団間差別行動に関しては,明確な知見が得られていない。あわせて,研究1で得られた社会的カテゴリーの基本類型をふまえ,複数のカテゴリー化基準を用いて集団間差別行動を検討する。

研究2では,くじ引き(偶然性)によって少数派と多数派にカテゴリー化した。知覚論的観点および心理的勢力関係の観点から,より小さい少数派は図のような存在で,弱く不利な立場におかれると知覚されるため,自身の集団性を意識しやすいと考えられる。一方,多数派は,地のような存在であり,より安定した立場におかれていると知覚されるため,自身の集団性を明確化しにくいと考えられる。以上より,少数派は,自身の集団性を意識しやすいため内集団びいきを示すが,集団性を意識しにくい多数派は,明確な内集団びいきを示さないと予測される。

被験者は,集団分割のためのくじを引き,全被験者がおよそ80%を占める多数派とおよそ20%の少数派に無作為に分けられたと教示された。実際には,被験者は2つの集団にほぼ等数に分けられた。その後,被験者は,分配マトリックスを用いて匿名の内集団成員と外集団成員に得点を分配する課題と集団成員の選択課題を行った。少数派は,得点分配行動における4つの指標と,集団成員の選択における2つの指標で有意な内集団びいきを示した。これに対し,多

数派で有意な内集団びいきが見られたのは、集団成員の選択における1つの指標のみであり、内集団びいきを示しにくかった。以上より、上記の予測は支持された。

研究3では、社会的態度によって少数派と多数派を設定した。カテゴリー化基準が社会的態度のように価値性を含む場合、価値の対立により少数派だけでなく多数派もまた、自身の集団性を意識しやすく、内集団びいきを示すと考えられる。被験者は社会的態度に関する6項目の調査に回答した。その後次のような偽の調査結果を告げられた。「回答結果から、80%の人(多数派)と20%の人(少数派)があてはまる2つの態度傾向が見られました。両グループの態度の内容は、自分の回答から推測してください」得点分配課題と集団成員の選択課題の結果、少数派も多数派も、ともに多くの指標で内集団をひいきし外集団を差別した。

続いて、社会的アイデンティティ理論で仮定される集団性の意識と集団間差別行動との関連性を検討した。偶然性によって少数派と多数派にカテゴリー化される場合(研究4)、少数派は多数派よりも有意に強く自身の集団性を意識していた。その結果、少数派は、有意な内集団びいきを示し、内集団びいきと集団性を意識する程度の間には有意な正の相関が見られた。一方、多数派では内集団びいきも内集団びいきと集団性を意識する程度の関連もあいまいであった。

一方、社会的態度で少数派と多数派にカテゴリー化された場合(研究5)、研究3と同様に少数派も多数派もともに内集団を有意にひいきした。しかし、仮説に反して、内集団びいきと集団性の意識化の間には有意な正の相関が見られたのは、多数派のみであった。

さらに、社会的アイデンティティの意識化と集団間差別行動の関連性を検討するために、第9章では、少数派および多数派の集団成員に加え、自身の社会的アイデンティティが関与しない第三者の集団間差別行動を測定した(研究6)。

集団認知の点では、集団成員だけでなく第三者もまた、相対的に少数派をポジティブに多数派をネガティブに知覚していた。これに対し、得点分配行動では、少数派および多数派成員のみが有意な内集団びいき—外集団差別を示し、第三者はどちらか一方を明確にひいきすることはなかった。以上より、集団間差別という行動のレベルの差異化に限って言えば、内集団—外集団という観点から自己および他者をとらえ、内集団をポジティブな形で明確化したいという、社会的同一化の過程が重要な意味を持つてくると考えられる。

第3の問題として、少数派—多数派の集団間関係に、さらに集団成員性の変化というダイナミクスを組み込んで検討する。集団成員性の変化は、社会的カテゴリーの持つ勢力や優位性、および、価値の正当性を変化させるだけでなく、集団の評価が個人の自己評価に直結する程度を決定する点で、集団間差別行動の現れ方にも大きな影響を与える重要な要因である。

研究7および研究8では、集団所属を変化させた転向派に対する集団間行動を検討した。そして、一般に転向派は少数派および多数派の双方から差別されることが明らかにされた。類似性の観点から言えば、転向派は内集団成員と外集団成員の中間的存在と考えられる。にもかかわらず、転向によって態度が類似した内集団への転向派は、内集団との比較において差別された。また、外集団と外集団への転向派を比較すると、類似性の観点からは(以前態度が同じであった)外集団への転向派のほうが近いと考えられるが、少数派も多数派も、ともに外集団の転向派を差別した。

また、転向派に対する差別行動は、転向という行為の解釈(原因帰属)の仕方によって影響を受けることが、集団サイズ格差の変化を明確に操作した研究8より示唆された。すなわち、少数派にとって、外集団への転向派は優位な多数派に同調し、内集団の価値を脅かすものとして強く差別された。一方、内集団への転向派は、多数派にとって周囲の状況に合わせて自分の立場を変化させる、信

頼のおけない人々であり、強く差別された。このような結果は、集団サイズの格差が拡大した状況で、明確に示された。一方、格差縮小条件では、現在の内集団—外集団の区分がより顕在化しやすいため、内集団への転向派に対し明確な差別が表れにくかった。このように、転向派の存在により、集団間の格差が変化することによって、少数派および多数派集団の集団間差別性が強く影響を受けることが示唆された。

研究9では、集団間の移行可能性が少数派—多数派の集団間関係において与える影響を検討した。集団間の流動性が高く移行が可能な状況では、所属集団の評価が自己評価に明確に反映せず、集団成員性が社会的アイデンティティとして意識化しにくくなると考えられる。したがって、集団境界の移行が可能な集団間状況では、集団間差別の程度は弱まるものと考えられる。しかし、研究9の結果は、当初設定された仮説とは異なり、集団間の移動が可能な状況で少数派も多数派もともに内集団びいきを示した。本研究では、選択ジレンマ課題における選択によって集団所属を決定したため、外集団への移動も、「所属集団を変えたい」という自発性に基づいていた。それゆえ、大部分の被験者が所属集団を変更しようせず、内集団同一視や集団間差別行動が低減されることはなかったと考えられる。このように集団間関係における移行可能性の効果を検討するにあたって、単に自身の集団所属が変更できるか否かだけではなく、問題となる社会的カテゴリーの性質や、外集団への移動がどのように決められるかが重要になってくると思われる。